

# 視察調査報告書

委員会名	福祉病院委員会
参加者	委員長 野々山 雄一郎 副委員長 土谷 直樹 委員 本多 勝 鈴木 雅子 加藤 史朗 野本 篤 井町 圭孝 鈴木 英樹 築瀬 太
視察日時	令和8年1月20日（火）13:30～15:00
視察先・概要	神奈川県横須賀市 人口：365,970人 世帯数：166,239世帯 面積：100.80k㎡
視察項目	認知症予防施策について
視察概要	<p>1 テクノロジーを活用した健康・福祉施策への挑戦</p> <p>横須賀市は、人口減少と高齢化が進行する中、限られたリソースで質の高い行政サービスを維持するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進している。</p> <p>(1) AIの戦略的位置づけ</p> <p>市が掲げる「YOKOSUKA ビジョン2030」において、AIを市民の幸せを実現する重要なツールとして位置づけている。行政課題解決や市民ニーズへの対応、新たなサービス創出への貢献が期待される。</p> <p>(2) 生成AIの先行導入と効果</p> <p>全国の自治体に先駆け生成AI（ChatGPT）を導入した。これは市長のトップダウンと職員のボトムアップが融合した成果であり、その先進性が多くのメディアに取り上げられた。これにより、横須賀市はスマートシティの先進事例として認知され、他自治体や民間企業との連携機会が飛躍的に増加するなど、さらなるDX推進の契機となっている。</p> <p>2 具体的な取組事例</p> <p>(1) 音声会話型生成AI</p> <p>ア 開発と目的</p> <p>Starley社と連携し、認知症予防のため高齢者の孤独感解消と会話促進を目的とした音声会話型生成AIのプロトタイプを開発した。自然な会話を通じて思い出話やコミュニケーションを促す。</p> <p>イ トライアルと示唆</p> <p>市民48人のトライアルでAIの聞き上手さが評価された一方、会話の円滑さやAIへの抵抗感も課題として浮上した。大学との共同研究では、AIとの継続会話が友好的気分維持・向上に寄与する可能性が示唆された。</p> <p>ウ 今後の展望</p>

AIを市民の幸せ実現の手段と捉え、機能改善や普及拡大、医学的エビデンス強化を進め、全国の高齢者支援への貢献を目指す。

(2) ほっとAI相談

ア サービス概要

市民の相談課題（ハードルが高い、時間・場所制約、混雑など）解決のため、テキストベースのAI傾聴・応答サービスを構築。24時間365日対応が可能である。

イ 機能と連携

臨床心理士監修AIが共感的に会話を進め、自己理解を支援する。必要に応じて専門職員へ接続する仕組みも備え、AIと人の強みを融合した相談体制を構築している。

(3) ヘルスケアデータ活用

ア 連携とデータの強み

JMDCと連携し、市の健康関連データをAI解析に活用する。JMDCは2,000万人以上という膨大なヘルスケアビッグデータを保有し、AI解析技術に強みを持つ。

イ 解析と個別支援

市の特定健診やレセプト、病歴、調剤データとJMDC株式会社のビッグデータをAIで解析し、将来的に健康リスクが高い市民を早期に特定する。特定された市民には保健師が個別支援を行い、病気発症を未然に防ぐ。

ウ 最終目標

健康寿命の延伸と医療費適正化を最終目標とし、データ活用で市民の健康維持に貢献する。

3 その他の認知症予防施策

(1) よこすかオレンジLINE

ア サービス概要と目的

行方不明となった認知症高齢者の早期発見を目指す。市公式LINEを活用した情報配信システムであり、従来のSOSネットワークの課題（タイムラグ、情報伝達）を解消する。

イ 機能と効果

LINEによるセグメント配信を導入し、約2.5万人の登録者（市民、サポーター、オレンジパートナー）に行方不明者情報を速やかに配信する。これにより、地域全体での見守り体制を強化し、早期保護に繋げる。

(2) 認知症カフェ

ア 特徴と目的

市からの補助金なしで14か所に拡大した認知症カフェは、認知症当事者や家族が気軽に相談・交流できる「居場所」を提供する。

イ 運営と効果

地域包括支援センターなどが市民に働きかけ、主体的な運営を促

	<p>す。診断後の不安軽減、孤立防止、当事者の活躍の場創出、重症化予防に貢献している。</p> <p>(3) 認知症予防教室と脳健康度チェック（ファイブ・コグ検査）</p> <p>ア 認知症予防教室</p> <p>5日間のコースで、認知症の正しい理解と運動指導を提供し、日常生活での予防行動実践を促す。</p> <p>イ ファイブ・コグ検査</p> <p>東京都健康長寿医療センター研究所と筑波大学によって開発された評価ツール。注意、記憶、言語、視空間認知、思考の5認知機能を客観的に評価し、MCI（軽度認知障害）のスクリーニングに活用される。</p> <p>ウ 市民の関心と展望</p> <p>脳健康度チェック参加希望者が急増しており、市民の認知症予防への高い関心が伺える。市はこれらを通じて、脳健康維持、認知機能低下の早期発見と介入を図り、高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指している。</p>
<p>所 感</p> <p>※視察しての感想や岡崎市への提言など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の視察を通じ、テクノロジーを単なる効率化の手段にとどめず、人に寄り添い、市民の暮らしや幸福の向上につなげていこうとする姿勢に深い感銘を受けた。音声会話型生成AIを活用した認知症予防や、「よこすかオレンジLINE」をはじめとするICTを活用した見守り体制は、市民参加を促し、実効性の高い成果を上げている点で高く評価できる。また、認知症予防教室やファイブ・コグ検査により、行政主導で体系的に介護予防を進めている点も印象的であった。これらの取組から、早期介入と継続的支援の重要性、そして自治体の果たす役割の大きさを改めて認識した。今回得た知見を、本市の福祉・医療施策に生かしていきたい。</li> <li>・横須賀市では、認知症施策にとどまらず、生成AIを日本で初めて全庁的に導入するなど、行政運営全体にAIを活用する先進的な取り組みを進めている。こうした取り組みは、市長をはじめとするトップの強い意思決定が大きな原動力となっている一方で、職員研修や業務への実装を通じ、現場レベルでの活用が定着している点が特徴的であった。AIを単なるツール導入に終わらせず、業務の効率化や発想の転換につなげている点は、本市においても今後の行政運営を考える上で多くの示唆を与えるものであると感じた。</li> <li>・横須賀市の生成AI導入によるテクノロジーを活用した健康福祉政策への挑戦を学んだ。高齢化率も高く、将来人口推計でも人口減少に伴い高齢化がさらに進むと懸念されている。その変化が激しい社会で、変化を悲観せず受け入れて立ち向かおうというスローガンのもとに新たなテクノロジーの活用についても基本構想に明記された。一人暮らしの高齢者は、会話をする機会が少ないために認知症になってしまう確率も高い。そこで取組の一つとして、チャットAI相談の取組と、ヘルスケアデータの活用取組が紹介された。AIと思い出話をした場合は、通常生</li> </ul>

活を継続した場合に比べて有意性がみられた。ヘルスケアデータの活用については、2,000万人分の医療ビッグデータを持っているJMDCのAIを活用して、横須賀市民の病歴等のデータと照らし合わせて糖尿病の可能性の高い人を抽出している。これにより、「どういう人が糖尿病の改善に関心があるかどうか」などがわかる。認知症予防施策については、行方不明者の検索ネットワークよこすかオレンジLINEと認知症カフェについて説明があった。よこすかオレンジLINEについては本市で行われている行方不明者メールとほぼ同じようであるが、SNSや市の公式LINEで発信ができる。質問をすることができなかったが、土日の職員が不在の時に発信ができるかどうか重要と考える。認知症カフェについては、本市のように補助金を交付していない。したがって、どこで、誰が、どのように、どの規模で行われているかというのは健康推進委員や生活コーディネーターが手で情報を掴んでくることが重要となる。もちろん認知症カフェの在り方には様々な形態があり、強制するものではない。若年者認知症カフェも行われているのが特徴である。認知症予防教室では、認知機能検査「ファイブ・コグ検査」と認知症予防の講話とコグニサイズを実施している。教室の従事者には必ず健康運動指導士を、補助員には高齢者の運動指導経験を持つものが配置されており、令和4年から参加人数が増加傾向にある。ファイブ・コグ検査は、1日目にファイブ・コグ検査を、2日目にその結果の説明をするもので、大学等が研究して開発された手法である。感想として、いずれの場合も、例えば検査で見つかった認知症予備軍あるいは会話の中で認知症の傾向に察知できるような機能が欲しい。ファイブ・コグ検査は年間60人しか受けられないのだから枠を広げて良いのではないか。また、市と委託業者の関わりがよくわからないという課題もあると思う。いずれにせよ、認知症というのは誰が、いつ、どのようになるのか全く不明で、必要なことは早期に認知症の傾向を発見し、それに対する治療あるいは訓練を行うことである。しかしながら、介護保険制度は恐らく来年度も報酬は上がるものの何がしかの社会保障の削減が行われることが考えられる。その状況下で、小まめにこうした認知症予防ケアをする、あるいは委託事業の継続が難しくなるのではないかと懸念される。

- ・ 認知症予防をはじめ、医療費等の行政コストを抑え、市民の健康寿命を延ばしていくという観点から、横須賀市の「ヘルスケアデータの活用」の視点は本市において参考にすべきものと思われる。本市も含め、通常は、健診の結果で注意等が必要となった点に対し健康指導等を行うという事後的対応が中心だが、横須賀市では、約2000万人分の健診結果や病歴等のデータを持つ企業と連携し、そのデータと市民の健診データを突き合わせることで、まだ症状等が出ていない段階でも、将来悪化するリスクがある人を抽出し、先回りで健康指導をし、治療等の対象となる人自体を減らすことに挑戦している。現時点ではまだ、予防効果や医療費削減効果は確認できないため、今後、同市も含め先進事例の取組状

況や結果を把握し、本市への導入を検討することを提案する。

- ・認知症予防の早期の支援へつなぐ為の様々な取組を学んだ。民間企業との連携による音声会話型の生成AIの活用での挑戦的な取り組みに将来的な可能性を感じる。高齢者の社会的孤立から始まる悪循環は社会課題として周知されている。外出機会の創出が重要と考えて実施しているが簡単ではない。高齢者の利用を想定していることから、思い出に寄り添った対応をしているところも感心した。現状ではトライアルを重ねていき、効果を確認しながら本格導入を視野に入れているようである。AIとの音声会話から利用者の状況を把握して、必要な支援につなげていくメリットも興味深いものである。実際の動きを確認したが、AIによる音声会話も滑らかであり、機械的な感じは薄く人間的であった。インターフェースはカスタムが可能ということもあり、個別の満足度も期待できる。そもそも、AIの必要性や可能性を重視したこれまでの行政運営が功を奏していると考えられ、デジタルと福祉の縦割りを超越した取組がよい。予算として、システム利用料や利用者の負担額等の検討はこれからということであり、実装された後の状況や効果が非常に楽しみなものとする。
- ・横須賀市の認知症予防施策である音声会話型生成AIの活用などについて学んだ。音声会話型AIは既にリリースされているCotomoを横須賀市バージョンにカスタマイズして、高齢者の会話の機会をつくり、認知症を予防するものである。多少の課題はあるもののスムーズに会話することが可能であり、その効果をウォッチしたい。また、横須賀市は約2,000万人分の医療ビッグデータを活用して、糖尿病発症リスク者の抽出も行っている。事前に知り得ることで糖尿病の発症を抑える事が期待できるし、今後は音声会話型AIのデータも活用して、認知症発症リスク者の抽出も期待できることから、この効果についても、今後ウォッチしたい。本市も「予防」をキーワードとするDX化を進めてほしい。
- ・デジタルとアナログで先進的な取組と感じ、以下3点が参考になった。  
1点目、デジタル活用において、音声会話型おしゃべりAIアプリ「Cotomo」を活用し、独居の人が望む日常会話として依存的、持続的に楽しむ取組である。また、健康診断のデータを活用し、糖尿病リスクの早期発見に努めていた。2点目、アナログ面では、民間と共催しての認知症早期発見を促す検査や、そこから包括的な支援へ結びつける体制である。3点目、将来への希望として、アナログとデジタルの融合で、日常会話から認知症が早期に解析できる期待があると感じた。本市にも、これらのアプリができれば、早期の認知症治療を開始することにより、悪化の抑止となり、本人が望む日常生活が可能と感じた。
- ・会話型AI「Cotomo」を活用した認知症予防サービスとは一体どんなものか興味深く感じた。まず、会話が認知症の予防につながると捉え、気軽にAIと会話を楽しむアプリとコラボしたところがたいへんユニークである。そもそもは、市長がChatGPTを活用できないかとトップダウン

	<p>ンではじまったとのことであるが、自治体初の導入として大きく報道されたことで、事業進捗に弾みがついたとのことである。本市の隣の幸田町では、AIBO を活用した高齢者支援や認知症予防など地域振興に活用しており、AIBO のかわいらしさが人気のようだが、横須賀市では会話型 A I とのデバイスとしてスマホを使っている様子であった。インターフェースとしての媒体の工夫は、高齢者にとっては重要ではないかと考えるが、今後の展開として、キャラクターを作っていくことも可能であるとのこと、可能性は広がっていくようである。</p>
<p>委員長の総括</p>	<p>今後、A I は今よりも多くの仕事をする時代になる。行政業務も A I が行う事で効率化が図られるが、A I は 100 点満点の回答は出せない。A I (80 点) と人間の視点 (20 点) を組み合わせることでこの課題は解決できる。したがって、100%の正解が必須ではない業務には直ちに A I を活用すべきと考える。例えば、福祉や子育て、心の悩みなどの「傾聴」や開庁時間に問い合わせることができない人の「時間外の行政相談」は、A I が問題を認識し、必要であれば職員につなぐという事で 100 点満点となる。</p> <p>横須賀市の取組「認知症予防 A I」は、音声による会話が認知症予防につながる点に着目し、A I が常に会話の相手になり、人間相手だと遠慮してしまう事にも A I なら文句を言わず会話を続けることが可能となる。福祉は自治体業務の根幹だからこそ、本市に A I 活用の実施を強く要望する。</p>